

石井よしき



2021 秋・冬

連絡先 長久手市長配3丁目210番地 TEL0561-61-2225/FAX0561-62-9511 ✉ ishi43@peach.plala.or.jp

愛知県内の市町村長と

地域連絡会議

を開催



長久手市の要望書



長期にわたるコロナ禍にあって県内の市町村もまた疲弊しております。

そこで、市町村が求める国、県に対してのコロナ対策はもちろんのこと、地域による課題、暮らしに関わる全般について、来年度予算編成に向けての要望並びに意見交換会である「地域連絡会議」を開催いたしました。

県内54市町村中、名古屋市と東郷町を除く52市町村長並びに自治体代表者の方々にご出席頂き、地域ごと日にちを変えて延べ5日間にわたり話し合いを行いました。

長久手市においても吉田市長から国と県を合わせて10項目の要望事項があり、県に関しては概ね進んでいるので、新たに「みどり」の創出、育成・保全など一括して、官民

が連携して進めることができる、パッケージ型の助成制度創出について国と県で取り組んで欲しいとの提案がありました。

加えて、気になるのは、学校施設の老朽化対策のため、国が行う「学校施設環境改善交付金」についてであります。

現在、長久手市では築40年以上の学校施設が10棟、築30年以上40年未満の施設が11棟、面積にして35,040㎡あります。これをすべて改修すると、試算では約32億円が必要とのことであります。現状、国からの補助率はかかる費用の1/3が交付されますが、これでは、市の財政力からできる改修は1年で1棟が限度であります。

また、国の規定では建物の改修は7000

万円を超える工事費でなければ補助対象とはなりません。例えば、2000万円です学校の屋根の防水シートの張替を行ったとしても工事費は市の単独の支払となります。

子供たちが集う場であり、有事の際には避難所にも代わる施設でもあります。他市町からも同様の要望があり、今後は市と協力して国に対し交付率の変更を求め働きかけて参ります。



9月議会 | で主に決まったこと ① 会期:9月17日から10月12日まで

新型コロナウイルス感染症に対応するための医療提供体制を確保 95億2889万円

- 重点医療機関設備整備費(超音波画像診療装置、CT撮影装置等)
- 救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策費(簡易陰圧装置、防護服等)
- 入院患者、回復患者転院受入れ医療機関への支援
- PCR検査機関設備整備費
- 入院患者、自宅・宿泊療養者医療費補助(医療費の本人負担分を公費)

生活福祉資金貸付制度の申請期間の延長 39億円

- 新型コロナウイルス感染症の影響により休業され一時的な資金が必要な世帯
 - 新型コロナウイルス感染症の影響により失業され日常生活の維持が困難となっている世帯
- 【受付窓口】各市町村の社会福祉協議会

交通死亡事故抑止に向けた交通安全対策 1億4000万円

- 信号灯器のLED化 385本
- 道路標識の更新 695本
- 道路標示の更新 75km



県民環境委員会質問

陶磁美術館について
(抜粋)



Q. 来場者数は1995年の12万8千人をピークに減少傾向にあり、コロナ以前の2018年では7万3千人となっている。一方、費用は予算書では今年度で約4億5千万円が計上され、その内、職員給与約1億2千万円、管理運営費約2億9千万円、整備費約4千万円となっている。その内、展示事業費はどれくらいか？

A. 2020年では、約8千万円で年々減少傾向にある。企画展回数の減少が来場者数に影響している。国も含め新たな財源を獲得していく。

Q. 来年度、あいち国際芸術祭が地場産業、伝統文化の再発見というコンセプトで常滑が会場となっている。同じく六古窯の一つである瀬戸焼も同じ知名度があり、館内には現代陶器も展示されている。関わりを考えるべきではないのか？

A. 同時期に現代陶芸の企画展を開催したい。

Q. 陶磁美術館と、ほぼ同じ地域にあるモリコロパークでは、来年ジブリパークが開園予定である。関東にある三鷹の森ジブリ美術館では平日来場者の約3割が外国からの観光客と聞いている。国内のみならず幅広い誘客に向けた対策は？

A. モリコロパークを中心とした観光周遊コースを考えており、陶芸体験も加えていきたい。

石井の意見 リリモ駅名も多大な費用がかかるため未だ陶磁器資料館のままでありますし、また、子供たちの地元文化の学びの場として学校と連携を進めて行かねばなりません。それら諸問題についても取り組んで参りたいと思います。

議員提案条例(国で言う議員立法)
愛知県木材利用推進条例
を策定しました。

近年、記録的な豪雨が続き、それに伴い土砂災害も多発しております。荒れた山は洪水、土砂災害のみならず、地球温暖化へと繋がるものであります。

本来、山は県土の保全、水源のかん養などその多面的な機能により、貴重な財産にならなければならないものであります。

しかし、山の手入れは現状、県内産の木材利用等には繋がらず、放置され、十分とは言えない状況にあります。

そこで循環型社会の形成を目的として、県の責務、市町村の役割、森林所有者・林業事業者等の役割を定め、木材の利用が県内全域に大きく広がることを目指すため、財政措置を講ずる「愛知県木材利用推進条例」を策定しました。

1年間、私たちのグループで検討し骨子を作成した後、各党派で議論を重ね9月議会へ提出し、全会一致で可決されました。

愛知県の森の状況

県内面積の約4割が森林で、その多くは木材用として植えられた「人工林」であります。森林20万7千ha(国有林を除く)に対して、人工林は13万1千haで約64%とを占めており、全国で3番目となっています。

また、「人工林」は植えてから51年から60年経ったものが最も多く、建材用として利用できるものは46年以上と言われており、その割合は81%を占めております。

国でも6月に法律を改正し、公共建築物に限らず、民間建築物を含む全ての建築物について、木材を重点的に利用するよう取り組むこととされました。

9月議会で主に決まったこと②

長久手にある農業総合試験場と大学・企業等が連携して
農業イノベーションに向けた調査を行います 2,373万円

県内大学
名古屋大学
中部大学
名城大学
豊橋技術科学大学
など

愛知県農業総合試験場

- 現場ニーズに応じた研究課題設定
- 共同研究の事業化
- ビジネスモデルの実証

スタートアップ企業
など

目指す姿

産学官連携の強化による農業分野の課題解決
スタートアップ企業等による新規ビジネスの創出

国・県の施策目標の
達成に貢献

- 「あいちビジョン2030」(2020年11月策定:県)
- 「食と緑の基本計画2025」(2020年12月策定:県)
- 「みどりの食料システム戦略」(2021年5月策定:農林水産省)